令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	7010	事業名	選挙管理委員会運営事業				
所属名	選挙管理委員会事務局		評価責任者	選挙管理委員会事務局長　今井　繁樹			
			作成責任者	渡辺　朋花	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	選挙の適正な管理執行		施策名	選挙管理委員会の適正な運営及び各種選挙の自由・公正の確保			
事業目的	公職選挙法等に基づく選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保する。						
根拠法令・計画等	地方自治法、公職選挙法、政治資金規正法、国会議員の選挙等における執行経費の基準に関する法律						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.50人 (0人)	4.50人 (0人)	4.50人 (0人)	4.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	59,619 千円	44,164 千円	55,330 千円	54,577 千円
		事業費(b)	40,727 千円	12,508 千円	10,674 千円	10,164 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	100,346 千円	56,672 千円	66,004 千円	64,741 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		98,443 千円	54,508 千円	64,817 千円	63,894 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

公職選挙法等に基づく選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保しています。

1　運営費:38,039千円(投開票速報システム改修費28,928千円等)
2　都道府県選挙管理委員会連合会負担金:785千円(都道府県選挙管理委員会連合会負担金669千円等)
3　在外選挙人名簿登録費市町村交付金:1,903千円(市町村交付金1,903千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
1	在外選挙人名簿登録が必要な人数に対する実際に登録された人数の割合	最終目標	毎年度		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	9円	(実績)
3		最終目標			
					(見込)
					(実績)
4		最終目標			
					(見込)
					(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主な指標:1(理由:選挙管理委員会運営事業の主要な事業の指標であるため。)
・主要な指標を含む管理事業すべての指標で目標を達成することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、人件費の増額等により、6年度の8円に比べ1円増加した。

課題

なし

今後の方向性

引き続き現在の状況を継続していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	7020	事業名	選挙啓発事業				
所属名	選挙管理委員会事務局		評価責任者	選挙管理委員会事務局長　今井　繁樹			
			作成責任者	渡辺　朋花	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	選挙の適正な管理執行		施策名	有権者等の政治意識の向上			
事業目的	選挙人等の政治意識の向上のための啓発事業や選挙に関する諸般の事項の周知及び政治資金規正法等に基づく諸届の受理等の事務を行う。						
根拠法令・計画等	公職選挙法、政治資金規正法、政党助成法等						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.70人 (0人)	5.70人 (0人)	5.70人 (0人)	5.70人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	60,841 千円	57,571 千円	57,779 千円	57,419 千円
		事業費(b)	5,002 千円	5,006 千円	3,545 千円	3,817 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	65,843 千円	62,577 千円	61,324 千円	61,236 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		38 千円	45 千円	2 千円	81 千円
	経費のうち、一般財源等		64,789 千円	61,515 千円	60,305 千円	60,139 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
選挙人等の政治意識の向上のための啓発事業や選挙に関する諸般の事項の周知を行うとともに、政治資金規正法等に基づく諸届の受理等の事務を行っています。 1　明るい選挙推進事業費　:3,189千円(関係団体連携事業2,789千円等) 2　政治資金関係事務費　:1,649千円(収支報告書印刷416千円等) 3　政党助成事務費　:164千円(政党助成法関係説明資料85千円等)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	選挙出前トーク参加者のうち選挙に興味を持った者の割合	最終目標	毎年度80%	
				8年度	80%	80% (見込)
				7年度	80%	96.0% (実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
				8年度	ー	- (見込)
				7年度	ー	8円 (実績)
		3	支部報告書提出率(提出団体数/提出義務団体数)	最終目標	毎年度	
				8年度	100%	100% (見込)
				7年度	100%	100% (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主な指標:3(理由:支部報告書の提出は、法律上定められた必要事項であるため。) ・主要な指標を含む管理事業すべての指標で目標を達成することができた。				
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、6年度の8円と同額であった。				
	課題	なし				
	今後の方向性	現状を維持しつつ、更なる目標の達成に努める。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	7080	事業名	知事選挙費				
所属名	選挙管理委員会事務局		評価責任者	選挙管理委員会事務局長　今井　繁樹			
			作成責任者	渡辺　朋花	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	選挙の適正な管理執行		施策名	各種選挙の適正な執行管理			
事業目的	令和9年2月14日任期満了に伴う知事選挙の適正な執行管理を行う。						
根拠法令・計画等	公職選挙法第33条						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	1,399 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	3,231,387 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,232,786 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		3,232,780 千円	0 千円	0 千円	0 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
令和9年2月14日任期満了に伴う知事選挙の適正な執行と管理運営を行います。 1　執行管理事務費　:288,239千円(選挙資材費57,086千円、啓発委託料169,845千円等) 2　選挙運動公営費　:173,364千円(選挙運動公営費173,364千円) 3　市町村交付金　:2,727,943千円(市町村交付金2,727,943千円) 4　不在者投票管理者交付金　:41,841千円(不在者投票管理者交付金41,841千円)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	交付額/必要交付額	最終目標	100%	
				令和8年度	100%	100% (見込)
				令和7年度	ー	ー (実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
				令和8年度	ー	- (見込)
				令和7年度	ー	- (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主な指標:1(知事選挙の執行において主要な事業の指標であるため) ・指標1は、市町村が選挙に要した額について内容を精査し、確定した交付額を適正に執行することが目標である。 8年度についてはその目標が達成できる見込みであるため。				
	コスト指標の増減分析	なし				
	課題	なし				
	今後の方向性	知事選挙を適正に管理執行する。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。